

# 事務事業評価シート2(一般事業)

## 1 基本情報

事業番号		0010/100590/04/00	事業の種類	5			
年度	19	事務事業名	企業誘致事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		工場設置助成事業		担当部課名	企画広報課		
政策名		にぎわいと活気のあるまちづくり					
施策名		工業		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市工場誘致助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民の雇用創出					
	誰(何)を対象として	新規産業等の設置者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		助成件数、誘致件数				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	助成件数	件	4	4	2	2
	誘致件数	件	0	0	0	1

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.068	0.068	100.0	0.100	147.1	0.080	80.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,562,176	1,298,298	83.1	1,609,685	124.0	1,386,532	86.1	
	事業費	13,979,000	13,211,000	94.5	9,504,000	71.9	8,495,000	89.4	
	合計	15,541,176	14,509,298	93.4	11,113,685	76.6	9,881,532	88.9	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	15,541,176	14,509,298	93.4	11,113,685	76.6	9,881,532	88.9	
合計	15,541,176	14,509,298	93.4	11,113,685	76.6	9,881,532	88.9		

## 4 評価指標

### 【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標	4	4	100.0	2	50.0	2	100.0	
	実績	4	4	100.0	2	50.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

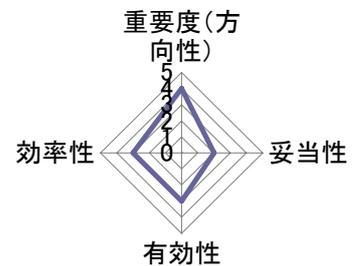
指標名1		1事業者当り助成額(千円)							
指標説明(式)		総助成額÷助成事業者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
千円	実績	3,495	3,303	94.5	4,752	143.9	4,247	89.4	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	産業振興を図るために企業誘致は重要である	2	2
	市の関与の妥当性	近年の景気が低迷している状態においては、少しでも有利な条件を企業側に提示する事が重要である。		
有効性	成果目標(改善)達成度	助成対象事業者が当初の目標どおり操業していることにより、助成対象となった。	3	3
	市民サービス	企業が操業する事により、新たな雇用が生まれた。		
効率性	負担割合の適正化	事業者に3年～5年の助成は、他市の状況から見ても妥当である。	3	3
	手段の最適性	助成要綱の対象地域については、すべて民間所有となっているため、要綱の改正が必要である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	助成要綱の対象地域については、すべて民間所有となっているため、要綱の改正が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	助成対象期間満了に伴う助成額の減
H19→H20予算反映額		△1,009千円

(2) 20年度の実施方針

現行の助成要綱に基づき助成し、要綱の改正も同時に進める。
------------------------------

検討の有無	要検討
総合指標	17